

共同声明
宇宙に関する包括的日米対話 第5回会合

2018年7月20日

日米両国政府は、両国首脳によって宣言された、宇宙分野での二国間協力を引き続き発展させるとともに日米同盟を更に強化するという共通目標に従い、2018年7月20日、東京において、宇宙に関する包括的日米対話の第5回会合を開催した。この会合は、世界で最も進んだ宇宙利用国である日米両国が、宇宙分野での二国間協力を更に強化し、現在及び未来の世代のために宇宙空間の持続的、安全かつ安定的な利用の確保に向けて、国際社会と緊密に協力していくという強固かつ共有された意思を示すものである。

今次会合の共同議長は、日本側は外務省と内閣府宇宙開発戦略推進事務局の代表が務め、米国側は国家宇宙会議と国家安全保障会議の代表が務めた。主な出席者として、日本側は外務省、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、国家安全保障局、内閣府総合海洋政策推進事務局、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)及び国立研究開発法人国立環境研究所(NIES)が、米国側は国務省、国防省、運輸省、米国家航空宇宙局(NASA)及びインテリジェンス・コミュニティが参加した。

今次第5回会合は、両国間の協力を広範で包摂的かつ戦略的な観点から増進・強化するという取組みを継続している。宇宙に関する包括的日米対話は、両国政府からの横断的な専門家の参加を得て、民生、商業、国家安全保障上の宇宙に関する関心と協力に対する政府一体となったアプローチを強調するものである。

今次第5回会合において、双方は、それぞれの宇宙政策に関する最新情報を紹介した。双方は、宇宙交通管理について、スペース・デブリの増加を始めとする宇宙空間の混雑化や、宇宙活動の増加と多様化が進む中で、宇宙空間の安全かつ責任ある利用を確保するための取組の重要性を認識し、宇宙状況把握(SSA)、スペース・デブリ対策及び宇宙活動に関する国際規範及びベストプラクティス等についての協力強化について確認をした。また、双方は、宇宙資源開発に関する協力の機会について議論を行った。

双方は、2017年2月の共同声明において、両国首脳が更に「宇宙及びサイバー空

間の分野における二国間の安全保障協力を拡大する」ことについて強い決意を確認したことを改めて認識し、これを踏まえ、2018年7月19日に東京で安全保障分野における日米宇宙協議審議官級会合が開催され、宇宙空間の安全保障に関する協力について議論をした。双方は、両国の宇宙システムの抗たん性を含む宇宙空間における機能保証の強化が非常に重要であるとの認識を共有した。双方は、シュリーバー演習やグローバル・センチネル演習への参加を通じ、宇宙空間に関する日米安全保障協力が進展することを歓迎した。双方は、宇宙状況把握(SSA)に関する情報や知見の共有についての相互の関心を再確認した。双方は、宇宙システムが海洋活動に重要であることを認識し、海洋状況把握(MDA)のための宇宙の利用に関する知見の基盤を構築するために、政府全体の協力の機会を引き続き探求していくことを再確認した。双方は、ホステッド・ペイロード、衛星通信及び人材育成に係る日米協力の可能性について引き続き模索していくことを確認した。

双方は、2017年11月の日米首脳会談において、両国首脳が宇宙探査における更なる協力の推進について認識を共有したことを確認し、2018年3月3日に東京で開催された「第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)」における建設的な議論及び同フォーラムの前向きな成果の重要性を再認識した。さらに、米国側から月周回軌道に投入されるゲートウェイ(Gateway)や月面ミッションについて説明を行い、日本への参加要請があった。日本側からは参画を念頭にこれらのミッションについて調整していく意思が示された。双方は今後の協力について意見交換を行い、日米の具体的な宇宙探査ミッションの調整を加速していくことへの意思について一致した。また、双方は、国際宇宙ステーション(ISS)に関する「日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム」(JP-US OP3)のもとで行われている現在の取り組みを歓迎し、2025年以降のISSの運用・利用、地球低軌道における民間企業の活動を促進することの重要性及び将来の宇宙探査協力の戦略的・外交的重要性について議論した。

双方は、第4回対話にて産業分野の協力強化への取組について歓迎した。2018年2月に宇宙産業に関わる日本の官民ミッションが訪米し、今後の更なる積極的な協力に向けて米国企業・政府関係者と交流を深化させた。双方は、米国の全世界的測位システム(GPS)や日本の準天頂衛星システム(QZSS)などの衛星航法システム及び地球観測を含む宇宙利用や宇宙天気を含む宇宙科学に関する更なる協力について議論した。

双方は、宇宙空間における法の支配及び自主的なベストプラクティス・ガイドラインの重要性を再確認した。双方は、国連宇宙空間平和利用委員会(UNCOPUOS)やG7など両国が参加する多国間協力のフォーラムにおける現行の諸活動について最新の

情報を交換したほか、宇宙活動の長期的持続可能性に関するガイドライン及び宇宙活動の安定性を強化するための透明性・信頼醸成措置(TCBMs)を引き続き協調して追求することの重要性を再確認した。双方は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成における宇宙利用の役割を認識し、宇宙分野での信頼醸成や能力構築のためのアジア太平洋地域における協力についても議論した。双方は有害な干渉を防ぎつつ、無線周波数スペクトルの適切な利用について議論するために、国際電気通信連合(ITU)において実施されている会合にて協力することの重要性を認識した。

双方は、両国の宇宙協力政策全体に指針を与えるメカニズムとしての本対話の戦略的な価値を再確認するとともに、本対話が、両国間の各省、各部及び各機関をまたいだ協力的な関係を強化し続けるであろうことを再確認した。

双方は、本対話の第6回会合を2019年に米国において開催することで一致した。

(了)